



2020年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年2月6日

上場会社名 株式会社メディネット 上場取引所 東
 コード番号 2370 URL https://www.medinet-inc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 佳司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 落合 雅三 TEL 03-6631-1201
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第1四半期の業績 (2019年10月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第1四半期	295	18.8	△172	—	△165	—	△167	—
2019年9月期第1四半期	248	—	△301	—	△308	—	△222	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第1四半期	△1.35	—
2019年9月期第1四半期	△1.88	—

(注) 当社は、連結子会社2社を吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、2019年9月期第1四半期より非連結決算に移行しましたので、2019年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第1四半期	3,135	2,692	84.7
2019年9月期	3,084	2,590	82.7

(参考) 自己資本 2020年9月期第1四半期 2,655百万円 2019年9月期 2,550百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年9月期	—	—	—	—	—
2020年9月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年9月期の業績予想 (2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,090	2.9	△1,106	—	△1,099	—	△1,079	—	△8.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 当社は第2四半期累計期間の業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期1Q	125,520,423株	2019年9月期	120,875,423株
② 期末自己株式数	2020年9月期1Q	一株	2019年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年9月期1Q	123,534,662株	2019年9月期1Q	118,329,336株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
- ・決算補足説明資料は、本日2020年2月6日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）において当社は、前事業年度より引き続き、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」と「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」による法的枠組みの下、新たなビジネス展開による事業拡大に向けた取り組みを進めるとともに収益構造の改善に注力しております。

当社は、2019年10月には、台北証券取引所上場企業であるMedigen Biotechnology Corporation（基亜生物科技股份有限公司、所在地：台北市、以下、「MBC」）に対し、がんを対象疾患とする $\gamma\delta T$ （ガンマ・デルタT）細胞培養加工技術のライセンスアウトを合意し、ライセンス契約を締結いたしました。本契約の締結に伴い、当社はMBCから $\gamma\delta T$ （ガンマ・デルタT）細胞培養加工技術を用いた培養加工件数に応じたロイヤリティを収受することとなります。また同月、国立研究開発法人国立がん研究センターとの間でがん抗原タンパク質の1つであるHeat Shock Protein105（HSP105）に関連した新たながん免疫療法の実用化に向けた共同研究契約を締結いたしました。2019年11月には、京都府立大学法人京都府立医科大学との間で、自己中和抗体産生に起因する病態を対象とした、新しいキメラ受容体（B細胞抗体受容体：BARと呼びます）を遺伝子導入した免疫細胞（BAR-T細胞）による特異的B細胞除去法の実用化に向けた共同研究契約を締結し、本技術に関する特許を共同出願いたしました。さらに同月には、国立大学法人九州大学との間で、慢性心不全治療に用いる再生医療等製品の実用化に向けた共同研究契約を締結いたしました。

また、自家細胞培養軟骨「MDNT01」の開発に関しましては、前事業年度にHistogenics CorporationとMedavate社（所在地：米国コロラド州フォートコロリズ市）との間で締結された自家細胞培養軟骨「NeoCart®」に係る資産譲渡契約に基づく資産譲渡の完了に伴い、当社とHistogenics Corporationとの間で締結した自家細胞培養軟骨「NeoCart®」に関するライセンス契約もMedavate社に承継されることから、当社は当該資産譲渡完了後、Medavate社と国内における自家細胞培養軟骨「MDNT01」の開発に係る協議を進めてまいります。

このように新たな取り組みを進めるとともに、製造体制の効率化による生産性の向上と新規顧客の獲得などにより収益の拡大に努めております。

これらの結果、当第1四半期累計期間における当社の経営成績は以下のとおりとなりました。

（金額単位：百万円）

	売上高	営業損失（△）	経常損失（△）	四半期純損失（△）	1株当たり 四半期純損失 （△）
当第1四半期 累計期間	295	△172	△165	△167	△1.35円
前第1四半期 累計期間	248	△301	△308	△222	△1.88円
増減率（％）	18.8	—	—	—	—

当第1四半期累計期間においては、細胞加工売上の増加等により、売上高は295百万円（前年同期比18.8%増）となりました。損益面につきましては、売上の増加と前事業年度に実施した事業構造改革の効果等により、売上総利益は142百万円（前年同期比81.1%増）、販売費及び一般管理費は314百万円（前年同期比17.1%減）となり、営業損失は172百万円（前年同期は営業損失301百万円）となりました。また、貸倒引当金を計上している長期貸付金の一部を回収したことによる貸倒引当金戻入額6百万円を営業外収益に計上したこと等により、経常損失は165百万円（前年同期は経常損失308百万円）、四半期純損失は167百万円（前年同期は四半期純損失222百万円）となりました。

報告セグメント別の経営成績の概況は、以下のとおりであります。

（金額単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 （注）1	四半期損益計算書 計上額（注）2	
	細胞加工業		再生医療等製品事業			売上高	セグメント 損失（△）
	売上高	セグメント 利益又は 損失（△）	売上高	セグメント 損失（△）	セグメント 損失（△）		
当第1四半期 累計期間	294	68	0	△104	△135	295	△172
前第1四半期 累計期間	246	△9	2	△131	△160	248	△301

（注）1. セグメント損失（△）の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っています。

① 細胞加工業

細胞加工業については、細胞加工業の3つのビジネス領域（「特定細胞加工物製造業」・「バリューチェーン事業」・「CDMO事業」）の拡大に向けて積極的な活動を展開しております。特定細胞加工物製造業では、特定細胞加工物製造委託契約を締結している医療機関においてインバウンドを中心に患者数の増加が見られるものの、がん免疫治療分野での市場環境の変化等により、患者数の回復は限定的となる一方で、新たな顧客獲得に向けた取り組みにも注力いたしました。当第1四半期累計期間においては、細胞加工売上の増加等により、売上高は294百万円（前年同期比19.9%増）、前事業年度に実施した事業構造改革の効果等により、セグメント利益は68百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

② 再生医療等製品事業

再生医療等製品事業については、再生医療等製品の早期の収益化を目指すとともに、国内外で行われている再生医療等製品の開発動向にも注目し、それらのパイプライン取得、拡充を視野に入れた活動を行っております。当第1四半期累計期間においては、再生医療等製品にかかる研究開発投資が想定を下回ったこと等から、売上高は0百万円（前年同期比77.9%減）、セグメント損失は104百万円（前年同期はセグメント損失131百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態)

	前事業年度末	当第1四半期 会計期間末	増減
資産合計（百万円）	3,084	3,135	51
負債合計（百万円）	493	443	△50
純資産合計（百万円）	2,590	2,692	101
自己資本比率（%）	82.7	84.7	2.0
1株当たり純資産（円）	21.10	21.16	0.06

資産合計は、現金及び預金145百万円増加、売掛金32百万円減少、建物（純額）27百万円減少等により、前事業年度末に比べて51百万円増加しました。

負債合計は、前事業年度末に比べて50百万円減少しました。主な減少は賞与引当金26百万円、未払法人税等18百万円です。

純資産合計は、四半期純損失167百万円による減少の一方、新株予約権の行使による資本金135百万円及び資本剰余金135百万円の増加により、前事業年度末に比べて101百万円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の82.7%から84.7%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年9月期の業績予想につきましては、2019年11月8日に公表しました業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,403,718	1,549,453
売掛金	345,393	312,766
仕掛品	14,426	14,681
原材料及び貯蔵品	40,801	36,082
その他	48,438	42,620
流動資産合計	1,852,778	1,955,604
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	758,210	730,944
その他(純額)	56,548	65,351
有形固定資産合計	814,758	796,296
無形固定資産	56,536	50,036
投資その他の資産		
投資有価証券	193,436	196,104
長期貸付金	566,250	560,000
その他	166,668	137,353
貸倒引当金	△566,250	△560,000
投資その他の資産合計	360,105	333,457
固定資産合計	1,231,400	1,179,791
資産合計	3,084,178	3,135,395
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,213	43,777
未払法人税等	31,927	13,674
賞与引当金	48,659	21,680
資産除去債務	66,000	66,000
その他	121,117	135,156
流動負債合計	328,917	280,288
固定負債		
資産除去債務	150,356	150,831
その他	14,446	11,882
固定負債合計	164,802	162,714
負債合計	493,720	443,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,439,545	7,574,607
資本剰余金	1,624,074	1,759,136
利益剰余金	△6,510,444	△6,677,640
株主資本合計	2,553,175	2,656,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,040	△456
評価・換算差額等合計	△3,040	△456
新株予約権	40,322	36,746
純資産合計	2,590,458	2,692,392
負債純資産合計	3,084,178	3,135,395

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	248,698	295,556
売上原価	170,062	153,121
売上総利益	78,636	142,434
販売費及び一般管理費	379,752	314,774
営業損失(△)	△301,116	△172,339
営業外収益		
受取利息	1,782	1,756
投資事業組合運用益	1,659	—
設備賃貸料	1,719	291
貸倒引当金戻入額	—	6,250
その他	950	146
営業外収益合計	6,111	8,444
営業外費用		
支払利息	535	223
為替差損	13,021	6
株式交付費	86	1,719
その他	20	—
営業外費用合計	13,663	1,950
経常損失(△)	△308,668	△165,845
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	62,600	—
投資有価証券売却益	8,700	—
新株予約権戻入益	1,861	—
貸倒引当金戻入額	14,336	—
特別利益合計	87,497	—
特別損失		
事業構造改善費用	104	—
特別損失合計	104	—
税引前四半期純損失(△)	△221,274	△165,845
法人税、住民税及び事業税	1,922	1,364
法人税等調整額	△338	△13
法人税等合計	1,584	1,351
四半期純損失(△)	△222,859	△167,196

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	246,099	2,599	248,698	—	248,698
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	246,099	2,599	248,698	—	248,698
セグメント損失(△)	△9,175	△131,235	△140,410	△160,706	△301,116

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△160,706千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	294,981	574	295,556	—	295,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	294,981	574	295,556	—	295,556
セグメント利益又は損失 (△)	68,105	△104,689	△36,583	△135,756	△172,339

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△135,756千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、がん免疫療法市場の環境変化に伴う細胞加工業の売上急減に加え、再生医療等製品事業分野における自社製品の開発に伴う支出が累増しているため、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しており、継続企業の前提に疑義を生じさせるリスクが存在しております。

しかしながら、当社は、2018年4月に開始した事業構造改革を着実に実行することで、細胞加工業セグメントにおいては細胞加工施設の統廃合、希望退職募集の実施等を通じて製造体制の適正化を図り、前事業年度に引き続き第1四半期累計期間において同セグメントのセグメント利益の黒字化を達成いたしました。一方、再生医療等製品事業セグメントにおいては、早期の製造販売承認の取得に向けて有望でかつ可能性の高いシーズを優先して開発を進めるとともに、再生医療等製品の開発費等については資金状況を勘案の上、機動的に資金調達を実施してまいります。現状では、構造改革の着実な実行を通じた資金の確保、さらに2019年6月の第14回及び第15回の新株予約権の発行による再生医療等製品開発費の資金調達等により、安定的なキャッシュポジションを維持しており、当面の資金繰りに懸念はないものと判断しております。これらに加えて、当社における当第1四半期会計期間末の資金残高の状況を総合的に検討した結果、事業活動の継続性に疑念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。